



# 平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 M-GMOメディア  
コード番号 6180 URL <http://www.gmo.media/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 輝幸  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 石橋 正剛

TEL 03-5456-2626

四半期報告書提出予定日 平成28年5月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年12月期第1四半期の業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	1,393	—	201	—	201	—	132	—
27年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	76.26	73.69
27年12月期第1四半期	—	—

(注)当社は、平成27年12月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、平成27年12月期第1四半期の数値及び平成28年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載していません。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第1四半期	3,507	2,131	60.8	1,228.26
27年12月期	3,322	2,093	63.0	1,206.00

(参考)自己資本 28年12月期第1四半期 2,131百万円 27年12月期 2,093百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	0.00	0.00	0.00	54.00	54.00
28年12月期	0.00	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	0.00	74.00	74.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年12月期の業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,151	7.6	435	13.5	431	17.9	254	23.8	146.48

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期1Q	1,868,839 株	27年12月期	1,868,839 株
28年12月期1Q	133,336 株	27年12月期	133,336 株
28年12月期1Q	1,735,503 株	27年12月期1Q	— 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社は、平成28年4月28日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開始する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、内閣府公表の月例経済報告によれば、このところ弱さもみられるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続いております。

当社の事業が属するインターネット広告事業については、「2015年 日本の広告費」(株式会社電通)によると2015年(1～12月)の日本の総広告費は6兆1,710億円、前年比100.3%と、景気が足踏み状態の中4年連続で前年実績を上回りました。媒体別にみると、インターネット広告費(媒体費+広告制作費)は、マスコミ4媒体広告費を伸び率で上回って前年比110.2%の1兆1,594億円となり、二桁成長で広告費の伸びを牽引する形になりました。そのうち、インターネット広告媒体費は、前年比111.5%の9,194億円であり、スマートフォン広告市場の継続的拡大や動画広告市場の急成長に加え、「プログラマティック広告取引」(オーディエンスデータに基づいて自動的に広告枠の買い付けを可能にする取引形態)の浸透が進んだことが市場の伸びを後押ししました。市場の内訳をみると、枠売り広告から運用型広告へのシフトが進んだ結果、枠売り広告は前年をやや下回りましたが、運用型広告は順調に伸長し、アフィリエイト広告も堅調に推移しております。

このような環境のもと、当社では主力事業であるECメディア事業とソーシャルメディア事業を中心に、媒体のスマートフォン対応をさらに進めると共に、アドネットワークの最適化や、動画広告やアフィリエイト広告の掲載強化など、媒体の収益化を進めて参りました。ECメディア事業では、「ポイントタウン」を中心とした会員向けの事業が堅調に推移し、積極的な新規会員獲得に加えて、既存会員についても継続利用の促進施策を実施しました。この結果、スマートフォンを中心に、会員数やアクティブユーザー数がそれぞれ増加致しました。また、ソーシャルメディア事業においても、動画広告の売り上げが着実に成長しました。

その結果、当第1四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高は1,393百万円、営業利益は201百万円、経常利益は201百万円、四半期純利益は132百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりになります。

#### ①メディア事業

ECメディアにおいては、サービスのスマートフォン対応をさらに進めた結果、スマートフォン会員が大幅に増加してアプリダウンロード数が増加し、スマートフォン会員の比率が、PCと合わせた総会員の3割を超えております。また、EC連携強化の取り組みをした結果、ポイントタウンを経由した大手EC市場の購買額が、対前年で大きく増加しております。ソーシャルメディアにおいては、ブラウザからアプリへのユーザーの移行がさらに進み、ブラウザのPV数が減少する一方で、アプリのダウンロード数及びユニークユーザー数は堅調に推移致しました。

この結果、当第1四半期累計期間におけるメディア事業の売上高は1,010百万円、営業利益は163百万円となりました。

#### ②その他メディア支援事業

自社媒体向けに構築したアフィリエイト広告ネットワークを活用し、蓄積したノウハウを利活用して外部のメディア媒体や広告主に対してネットワークビジネスとして展開しています。広告クライアントや提携媒体数の新規追加とリピートによって、堅調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期累計期間におけるその他メディア支援事業の売上高は383百万円、営業利益は37百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は3,507百万円(前事業年度末比185百万円増)となりました。これは、現金及び預金が51百万円減少したものの、売掛金が208百万円、サーバー及び周辺機器へ投資によりリース資産が30百万円増加したことによるものであります。

負債は1,376百万円(同146百万円増)となりました。これは、買掛金が72百万円、ポイント引当金26百万円、サーバー及び周辺機器へ投資によりリース債務が34百万円増加したことによるものであります。

純資産は2,131百万円(同38百万円増)となりました。これは、主に剰余金の配当により93百万円減少したものの、四半期純利益を132百万円を計上したことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期につきましては、概ね予想どおりに推移しており、平成28年2月4日に発表いたしました業績予想を変更しておりません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,096,115	2,044,164
売掛金	816,329	1,024,557
貯蔵品	17,603	18,000
その他	182,968	182,226
流動資産合計	3,113,016	3,268,949
固定資産		
有形固定資産	151,377	181,577
無形固定資産	12,134	11,822
投資その他の資産	45,761	45,570
固定資産合計	209,273	238,971
資産合計	3,322,289	3,507,921
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	311,546	383,676
未払金	234,734	257,455
未払法人税等	106,398	75,633
ポイント引当金	312,415	338,537
その他	147,770	178,518
流動負債合計	1,112,866	1,233,820
固定負債		
資産除去債務	10,726	10,790
その他	105,671	131,647
固定負債合計	116,397	142,437
負債合計	1,229,263	1,376,258
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	761,977	761,977
資本剰余金	836,279	836,279
利益剰余金	551,344	589,981
自己株式	△56,575	△56,575
株主資本合計	2,093,026	2,131,663
純資産合計	2,093,026	2,131,663
負債純資産合計	3,322,289	3,507,921

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

	(単位：千円)
	当第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,393,742
売上原価	838,266
売上総利益	555,476
販売費及び一般管理費	354,382
営業利益	201,093
営業外収益	
受取利息	46
助成金収入	1,000
その他	0
営業外収益合計	1,046
営業外費用	
支払利息	842
その他	117
営業外費用合計	960
経常利益	201,180
税引前四半期純利益	201,180
法人税、住民税及び事業税	71,268
法人税等調整額	△2,443
法人税等合計	68,825
四半期純利益	132,354

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

当第1四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	その他メディア支援事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,010,400	383,341	1,393,742
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,010,400	383,341	1,393,742
セグメント利益	163,843	37,250	201,093

(注) 1. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。